



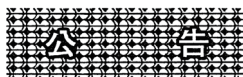
長野県報

12月27日(月)
令和3年
(2021年)
号外

目次

公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況（財政課） 1



公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

令和3年12月27日

長野県知事 阿部 守一

財 政 課

財政のあらまし

令和3年12月

長野県

は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和3年度上半期の補正予算の状況及び歳入歳出予算の執行状況、令和2年度決算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としてお知らせします。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1 令和3年度予算の概要	1
2 歳入歳出予算の執行状況	16
3 資金繰りの状況	19
4 県有財産と長期借入金の状況	20
5 令和2年度決算の概要	26

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況	35
2 長野県水道事業の業務の状況	38
3 長野県流域下水道事業の業務の状況	41

第1 財政の状況

1 令和3年度予算の概要

前回（令和3年6月）は当初予算について公表しましたが、今回は上半期（令和3年4月から9月末まで）に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計の予算額は、当初予算は1兆423億3,067万5千円でしたが、その後804億8,051万6千円を追加し、累計で1兆1,228億1,119万1千円となりました。

その状況は、第1表のとおりです。

(1) 4月8日付け専決処分

4月8日の専決処分による補正では、国の「非正規雇用労働者等に対する緊急支援策」を踏まえた「生活にお困りの方への支援」や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う「営業時間短縮要請等の影響を受ける事業者への支援」などの経費を計上しました。

「生活にお困りの方への支援」では、休業等に伴う収入減少により資金が必要な世帯に対する生活資金の貸付けや低所得のひとり親世帯に対する特別給付金の支給、資格取得を目指すひとり親世帯に対する養成訓練期間中の生活費支援、就労等を目指すひとり親世帯に対する住居の借上げに必要な資金の貸付けなどの実施に要する経費を計上しました。

「営業時間短縮要請等の影響を受ける事業者への支援」では、県からの要請に応じて営業時間短縮等を行った事業者に対する「新型コロナウイルス拡大防止協力金」の支給や市町村が行う事業者支援等の取組に対する「特別警報Ⅱ発出事町村飲食業等支援交付金」の交付に必要な経費を計上しました。

補正予算の規模は、一般会計32億1,837万6千円で、予算額は次のとおりです。

(令和3年度4月8日専決予算事業)

事業名	予算額(千円)
◎生活にお困りの方への支援	
生活福祉資金特例貸付事業費	1,090,000
子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事業費	288,695
高等職業訓練促進給付金等給付事業費	10,380
ひとり親家庭住居支援資金貸付事業費	30,501
◎営業時間短縮要請等の影響を受ける事業者への支援	
新型コロナウイルス拡大防止協力金事業費	1,466,000
特別警報Ⅱ発出事町村飲食業等支援交付金事業費	332,800

(2) 5月21日付け専決処分

5月21日の専決処分による補正では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う営業時間短縮要請等の影響を受ける事業者を支援する経費を計上しました。

その内容は、県からの要請に応じて営業時間短縮等を行った事業者に対する「新型コロナウイルス拡大

防止協力金」の支給、事業者や地域産業への支援を行う市町村に対する「特別警報Ⅱ発出事町村飲食業等支援交付金」の交付に必要な経費を計上しました。

補正予算の規模は、一般会計 11 億 1,505 万 4 千円で、その予算額は、次のとおりです。

(令和 3 年度 5 月 21 日専決予算事業)

事業名	予算額(千円)
新型コロナウイルス拡大防止協力金事業費	862,654
特別警報Ⅱ発出事町村事業者支援交付金事業費	252,400

(3) 6 月 11 日付け専決処分

6 月 11 日の専決処分による補正では、新型コロナワクチン接種を加速させるため、県によるワクチン集団接種会場の設置、個別接種に協力いただく病院・診療所に対する財政支援、時間外や休日に集団接種会場に医師・看護師等を派遣した医療機関に対する支援に必要な経費を計上しました。

補正予算の規模は、一般会計 33 億 5,822 万 8 千円で、その予算額は次のとおりです。

(令和 3 年度 6 月 11 日専決予算事業)

事業名	予算額(千円)
県による集団接種会場設置事業費	2,282,716
個別接種促進事業費	796,270
時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣事業費	279,242

(4) 6 月補正予算(早期議決分)

6 月県議会定例会の早期議決による補正では、新型コロナウイルス感染症への対応として、「県民経済の下支え」、「生活支援」などの経費を計上しました。

「県民経済の下支え」では、長期化するコロナ禍の影響により売上げが減少した中小企業者等への応援金の支給や室内の喚気状況をモニタリングできるCO₂センサーの無償配布など飲食店における感染予防策の強化に必要な経費を計上しました。

「生活支援」では、収入減少により、資金が必要な世帯への生活資金の貸付や住居を失う恐れが生じている者に対する住居確保給付金の支給、コロナ禍で生活に困窮する世帯への「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」の支給、孤立・孤独により不安を抱える女性への相談支援や生理用品の配布などに要する経費を計上しました。

補正予算の規模は、一般会計 51 億 794 万 4 千円で、その予算額は、次のとおりです。

(令和 3 年度 6 月補正予算(早期議決分)事業一覧)

事業名	予算額(千円)
《新型コロナウイルス感染症への対応》	

◎県内経済の下支え、生活支援

新型コロナ中小企業者等特別応援金事業費	3,661,020
飲食業感染予防対策緊急推進事業費	630,000
生活福祉資金特例貸付事業費	745,244
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業費	63,209
住居確保給付金事業費	1,182
コロナ禍において不安・困難を抱える女性に対する緊急支援事業費	7,289

(5) 6月補正予算（通常議決分）

6月県議会定例会の通常議決による補正では、新型コロナウイルス感染症への対応として、「医療提供体制の強化」、「『長野県PCR検査等実施方針』に基づく検査の推進」、「県内経済の下支え、生活支援」などの経費を計上したほか、「『2050 ゼロカーボン』に向けた取組」を進めるための経費を計上しました。

「医療提供体制の強化」では、更なる体制強化に向け、受入病床の拡充や感染症患者の重症化抑制に必要な設備整備等の支援などに要する経費を計上しました。

「『長野県PCR検査等実施方針』に基づく検査の推進」では、変異株対策のためのゲノム解析や感染拡大時における迅速な検査を実施するための検査機器整備への支援、陽性者が発生した事業所の従業員や県が不要不急の往来自粛を呼び掛けている都道府県で開催される大会への参加者が行うPCR検査費用への支援に必要な経費を計上しました。

「県内経済の下支え、生活支援」では、感染防止策を徹底しつつ事業の再構築や県産品の販路拡大等に取り組む事業者への支援、地域交通の維持・安全確保や国内定期航空便の運航継続を図るための交通事業者支援、宿泊事業者が行う前向きな投資への助成や県民向けの旅行代金割引等による観光事業者支援等を実施するための経費を計上しました。

また、「『2050 ゼロカーボン』に向けた取組」では、「信州の屋根ソーラー」の普及を加速させるため、ゼロカーボン基金を拡充し、認定事業者による太陽光発電の普及啓発への支援や蓄電池等を導入する県民向けの補助制度を創設する経費を計上しました。

補正予算の規模は、一般会計 219 億 1,456 万 2 千円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

(令和3年度6月補正予算（通常議決分）主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
《新型コロナウイルス感染症への対応》	
◎医療提供体制の強化	
新型コロナウイルス感染症関係医療機関設備等整備事業補助金	5,476,186
新型コロナウイルス感染症重症化予防促進事業補助金	118,162
新型コロナウイルス感染症対応に係る特殊勤務手当支援事業補助金	101,695
◎「長野県PCR検査等実施方針」に基づく検査の推進	
感染症検査機関等設備整備事業補助金	252,366

民間事業所の自主的PCR検査支援事業補助金	25,000
県立学校部活動公式大会PCR検査等支援事業費	14,968
私立学校部活動公式大会PCR検査等支援事業補助金	5,174
国民体育大会選手団PCR検査等支援事業補助金	7,198
◎県内経済の下支え、生活支援	
中小企業経営構造転換促進事業補助金	2,360,000
県産品ECサイト送料無料キャンペーン応援事業費	347,050
大都市圏における県産品販売支援及びブランドPR事業費	336,500
県産食材「食べて応援」地域内消費推進事業費	299,843
信州地場産品クラウドファンディング活用応援事業補助金	38,500
信州の地酒販売促進キャンペーン事業費	266,440
伝統的工芸品振興事業費	21,659
新型コロナウイルス拡大防止協力金事業費	1,834,266
特別警報Ⅱ発出市町村等事業者支援交付金事業費	801,650
地域公共交通運行継続支援事業補助金	839,008
地域鉄道安全運行支援事業補助金	151,390
松本空港定期便運航特別支援事業補助金	21,045
県民支えあい観光需要喚起事業費	5,515,091
信州安全・安心な宿魅力向上事業補助金	2,206,125
山小屋の公益的機能等応援事業費	40,800
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業補助金	10,136
県立学校修学旅行取消料等支援事業補助金	68,953
私立学校修学旅行取消料等支援事業補助金	10,120
◎その他	
県立高校ICT環境整備事業費	78,573
私立学校における学習用端末整備事業補助金	17,955
《「2050ゼロカーボン」に向けた取組》	
信州の屋根ソーラー普及事業費	548,000
《その他》	
信州まつもと空港利活用推進事業費	13,048
自治体行政スマートプロジェクト事業費	29,384
特別支援学校整備事業費	56,402
災害弔慰金補助金	1,875

(6) 8月30日付け専決処分

8月30日の専決処分による補正では、新型コロナウイルス感染症への対応として、売上げが大きく減少している中小企業者等への応援金の拡充、宿泊療養施設の増設、陽性者を早期発見するための抗原簡易キットの配布等に必要経費を計上しました。

補正予算の規模は、一般会計112億5,511万7千円で、その予算額は、次のとおりです。

(令和3年度8月30日専決予算事業)

事業名	予算額(千円)
新型コロナ中小企業者等特別応援金事業費	2,941,290
新型コロナウイルス軽症者等受入施設等確保事業費	1,054,439
抗原簡易キットを活用した陽性者の早期発見促進事業費	164,238
新型コロナウイルス拡大防止協力金事業費	5,767,220
特別警報Ⅱ発出市町村等事業者支援交付金事業費	1,287,950
学生向け緊急食料配布事業費	19,980
イベント延期・中止事業者緊急支援事業費	20,000

(7) 9月15日付け専決処分

9月15日の専決処分による補正では、コロナ禍における売上げ減少に対し消費を喚起するため、飲食店等で利用できるプレミアム付き食事券の発行や結婚式のプレミアムプランを販売するブライダル事業者への助成に必要な経費を計上しました。

その予算額は、次のとおりです。

(令和3年度9月15日専決予算事業)

事業名	予算額(千円)
飲食店等消費回復緊急対策事業費	884,252

(8) 9月補正予算(通常分)

9月県議会定例会における通常分の補正では、「新型コロナウイルス感染症への対応」として、「医療提供・検査体制の強化」、「暮らし・産業の下支え」に要する経費、また、「県民生活の安全・安心の確保」として、「令和3年8月・9月の大雨災害への対応」、「安全・安心な県土づくり」「令和3年4月の凍霜害による農作物被害への対応」に要する経費のほか、「地域公共交通の維持・発展」に向けた取組などの経費を計上しました。

「医療提供・検査体制の強化」では、感染症患者の受入体制確保に向け、医療機関に対する病床確保費用に対する補助の拡充、感染拡大防止のための行政検査や変異株の発生动向を把握するゲノム解析の実施に要する経費を計上しました。

「暮らし・産業の下支え」では、長期化するコロナ禍の影響により収入が減少した世帯への生活資金の

貸付けや追加の貸付けを利用できない世帯等に対する支援金の申請受付期間の延長、技術伝承に取り組む花火製造事業者や県産材の利用促進に取り組む工務店等への助成などに要する経費を計上しました。

「令和3年8月・9月の大雨災害への対応」では、道路・河川等インフラの迅速な復旧を進めるとともに、市町村との協働による被災農業者が行う病害虫防除への支援や国の支援が届かない被災者への生活再建資金の支給のための経費を計上しました。

「安全・安心な県土づくり」では、長野市小松原の地すべり対策や融雪・豪雨による被災箇所の応急対策、児童・生徒を交通事故から守るため、早期に対応が必要な通学路の安全対策などを実施するための経費を計上しました。

「令和3年4月の凍霜害による農作物被害への対応」では、市町村等と連携した被害果実の流通・販売対策への支援や営農資金への利子助成、凍霜害に強い産地づくりに向けた取組などを推進する経費を計上しました。

「地域公共交通の維持・発展」では、地域公共交通の持続的発展のため、交通事業者・国・市町村等とともに広域的な公共交通ネットワークの再構築に向けた取組を実施するために必要な経費を計上しました。

補正予算の規模は、一般会計 335 億 1,561 万 2 千円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

(令和3年度9月補正予算(通常分)主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
《新型コロナウイルス感染症への対応》	
◎医療提供・検査体制の強化	
新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保事業補助金	12,023,107
PCR検査体制強化事業費	1,112,487
◎暮らし・産業の下支え	
生活福祉資金特例貸付事業費	2,149,352
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業費	23,040
手作り打上げ花火技術伝承事業費	16,000
県産材製品利用促進緊急対策事業補助金	33,970
新型コロナウイルス拡大防止協力金事業費	611,422
特別警報Ⅱ発出市町村等事業者支援交付金事業費	267,217
新型コロナウイルス感染症情報発信事業費	38,653
《県民生活の安全・安心の確保》	
◎令和3年8月・9月の大雨災害への対応	
災害復旧事業費	10,195,103
	(債務負担行為 1,449,209)
補助公共事業費	1,126,946
県単独公共事業費	3,444,595
	(債務負担行為 180,000)
農作物等災害緊急対策事業補助金	429
簡易給水施設災害復旧事業費	1,193

信州被災者生活再建支援事業補助金		29,292
災害弔慰金補助金		5,625
◎安全・安心な県土づくり		
補助公共事業費		850,000
	(債務負担行為	1,250,000)
県単独公共事業費		1,482,502
	(債務負担行為	233,750)
◎令和3年4月の凍霜害による農作物被害への対応		
凍霜害対策緊急支援事業費		14,745
	(債務負担行為	5,075)
◎その他		
災害弔慰金補助金		1,875
《地域公共交通の維持・発展》		
持続可能で最適な地域公共交通システム構築事業費		15,350
《その他》		
県立高校再編実施計画検討事業費		861
県立高校空調設備整備調査事業費		25,707
長野県産業振興機構移行準備支援事業費		18,150
犀川砂防事務所耐震改修事業費	(債務負担行為	16,907)
運転者管理システム等改修事業費		20,896
ホームページ管理システム用サーバ等更新事業費	(債務負担行為	26,521)
電子入札システム改修事業費	(債務負担行為	25,000)
会計事務運営事業費		7,095

(9) 9月補正予算（追加分）

9月県議会定例会における追加分の補正では、松本市東筑摩郡選挙区における県議会議員補欠選挙の執行に必要な経費として、投票用紙・選挙広報等の印刷や候補者への選挙公営費、市町村への選挙執行経費の交付に要する経費を計上しました。

予算額は次のとおりです。

（令和3年度9月補正予算（追加分）事業一覧）

事業名	予算額（千円）
県議会議員補欠選挙費	111,371

以上、令和3年度上半期に予算の補正を行った後の一般会計と特別会計の9月現計予算について、前年度の9月現計予算と比較したものが第2表と第5表です。

(10) 財政事情

本県の財政状況は、今年度については、当初予算において財政調整のために基金を 127 億円取り崩し、また、度重なる災害への対応等で県債発行が増加していることから、引き続き収支改善の取組が必要な状況にあります。

来年度については、県税収入の増加が期待されるものの、高齢化等による社会保障関係費の増加や防災・減災対策の強化等に伴う県債残高の増加により財政構造がより一層硬直化することから、新型コロナウイルス感染症に対応するための国の予算措置や地方財政対策の動向によっては、厳しい財政運営を強いられることが懸念されます。

このため、令和 4 年度当初予算の編成に当たっては、歳入歳出の両面にわたり財源確保に取り組むとともに、重点テーマである「新型コロナウイルス感染症から県民の命を守る」「災害に強い県づくり」「産業・暮らしのコロナ禍からの復興」「脱炭素社会の構築」「誰一人取り残さない公正な社会づくり」「誰もが主体的に学び続けられる社会づくり」に財源と人的資源を重点的に投下してまいります。

第1表

令和3年度一般会計予算補正状況

(1) 歳入

(単位：千円)

科 目	当初予算	4月補正 (4/8) (専 決)	5月補正 (5/21) (専 決)	6月補正 (6/11) (専 決)	6月補正 (早期議決分) (議 決)	6月補正 (通常議決分) (議 決)	8月補正 (8/30) (専 決)	9月補正 (9/15) (専 決)	9月補正 (通常分) (議 決)	9月補正 (追加分) (議 決)	合 計
1 県 税	216,672,459	—	—	—	—	—	—	—	—	—	216,672,459
2 地方消費税清算金	98,092,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	98,092,000
3 地方譲与税	26,519,001	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,519,001
4 地方特例交付金	1,397,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,397,000
5 地方交付税	206,983,000	—	—	—	—	—	—	—	1,017,137	111,371	208,111,508
6 交通安全対策 特別交付金	565,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	565,000
7 分担金及び負担金	2,189,311	—	—	—	—	—	—	—	11,363	—	2,200,674
8 使用料及び手数料	16,604,685	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,604,685
9 国庫支出金	143,041,388	3,212,730	1,115,054	2,801,812	5,107,638	21,286,487	11,255,117	884,252	22,288,232	—	210,992,710
10 財産収入	1,384,633	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,384,633
11 寄付金	833,630	—	—	—	—	—	—	—	—	—	833,630
12 繰入金	23,212,353	—	—	—	—	147,000	—	—	8,000	—	23,367,353
13 繰越金	1	5,646	—	—	296	440,075	—	—	1,964,880	—	2,410,898
14 諸収入	180,097,214	—	—	556,416	10	—	—	—	—	—	180,653,640
15 県債	124,739,000	—	—	—	—	41,000	—	—	8,226,000	—	133,006,000
合 計	1,042,330,675	3,218,376	1,115,054	3,358,228	5,107,944	21,914,562	11,255,117	884,252	33,515,612	111,371	1,122,811,191

(2) 歳出

(単位：千円)

科 目	当初予算	4月補正 (4/8) (専決)	5月補正 (5/21) (専決)	6月補正 (6/11) (専決)	6月補正 (早期議決分) (議決)	6月補正 (通常議決分) (議決)	8月補正 (8/30) (専決)	9月補正 (9/15) (専決)	9月補正 (通常分) (議決)	9月補正 (追加分) (議決)	合 計
1 議 会 費	1,424,581	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,424,581
2 総 務 費	47,118,533	—	—	—	7,289	1,055,750	20,000	—	97,890	111,371	48,410,833
3 民 生 費	127,293,635	1,419,576	—	—	809,635	10,136	19,980	—	2,172,392	—	131,725,354
4 衛 生 費	39,222,339	—	—	3,358,228	—	5,948,409	1,218,677	—	13,135,594	—	62,883,247
5 労 働 費	3,154,914	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,154,914
6 環 境 費	5,230,173	—	—	—	—	548,000	—	—	1,193	—	5,779,366
7 農 林 水 産 業 費	43,003,321	—	—	—	—	299,843	—	—	416,144	—	43,719,308
8 商 工 費	177,851,548	1,798,800	1,115,054	—	4,291,020	13,793,081	9,996,460	884,252	912,789	—	210,643,004
9 土 木 費	112,060,576	—	—	—	—	—	—	—	6,537,043	—	118,597,619
10 警 察 費	45,679,019	—	—	—	—	—	—	—	20,896	—	45,699,915
11 教 育 費	194,904,318	—	—	—	—	259,343	—	—	26,568	—	195,190,229
12 災 害 復 旧 費	19,473,736	—	—	—	—	—	—	—	10,195,103	—	29,668,839
13 公 債 費	122,485,059	—	—	—	—	—	—	—	—	—	122,485,059
14 諸 支 出 金	103,328,923	—	—	—	—	—	—	—	—	—	103,328,923
15 予 備 費	100,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100,000
合 計	1,042,330,675	3,218,376	1,115,054	3,358,228	5,107,944	21,914,562	11,255,117	884,252	33,515,612	111,371	1,122,811,191

第2表

令和3年度一般会計歳入歳出予算(9月現計)

(1) 歳入

(単位:千円)

区 分	令和3年度 9月現計予算		令和2年度 9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 %	金 額 (B)	構成比 %	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
1 県 税	216,672,459	19.3	233,715,101	20.8	△ 17,042,642	92.7
2 地方消費税清算金	98,092,000	8.7	99,143,000	8.8	△ 1,051,000	98.9
3 地方譲与税	26,519,001	2.4	40,148,001	3.6	△ 13,629,000	66.1
4 地方特例交付金	1,397,000	0.1	1,288,000	0.1	109,000	108.5
5 地方交付税	208,111,508	18.5	199,408,547	17.8	8,702,961	104.4
6 交通安全対策特別 交付金	565,000	0.1	678,000	0.1	△ 113,000	83.3
7 分担金及び負担金	2,200,674	0.2	2,568,263	0.2	△ 367,589	85.7
8 使用料及び手数料	16,604,685	1.5	16,864,730	1.5	△ 260,045	98.5
9 国庫支出金	210,992,710	18.8	233,377,546	20.8	△ 22,384,836	90.4
10 財 産 収 入	1,384,633	0.1	1,600,542	0.1	△ 215,909	86.5
11 寄 付 金	833,630	0.1	691,028	0.1	142,602	120.6
12 繰 入 金	23,367,353	2.1	23,011,384	2.1	355,969	101.5
13 繰 越 金	2,410,898	0.2	2,709,639	0.2	△ 298,741	89.0
14 諸 収 入	180,653,640	16.1	113,929,448	10.2	66,724,192	158.6
15 県 債	133,006,000	11.8	151,985,000	13.6	△ 18,979,000	87.5
合 計	1,122,811,191	100.0	1,121,118,229	100.0	1,692,962	100.2

(2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和3年度 9月現計予算		令和2年度 9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 議 会 費	1,424,581	0.1	1,474,836	0.1	△ 50,255	96.6
2 総 務 費	48,410,833	4.3	60,283,408	5.4	△ 11,872,575	80.3
3 民 生 費	131,725,354	11.7	145,740,614	13.0	△ 14,015,260	90.4
4 衛 生 費	62,883,247	5.6	54,126,925	4.8	8,756,322	116.2
5 労 働 費	3,154,914	0.3	3,230,114	0.3	△ 75,200	97.7
6 環 境 費	5,779,366	0.5	3,726,116	0.3	2,053,250	155.1
7 農 林 水 産 業 費	43,719,308	3.9	49,814,881	4.5	△ 6,095,573	87.8
8 商 工 費	210,643,004	18.8	129,862,146	11.6	80,780,858	162.2
9 土 木 費	118,597,619	10.6	157,162,871	14.0	△ 38,565,252	75.5
10 警 察 費	45,699,915	4.1	45,703,450	4.1	△ 3,535	100.0
11 教 育 費	195,190,229	17.4	203,189,259	18.1	△ 7,999,030	96.1
12 災 害 復 旧 費	29,668,839	2.6	41,160,612	3.7	△ 11,491,773	72.1
13 公 債 費	122,485,059	10.9	122,602,280	10.9	△ 117,221	99.9
14 諸 支 出 金	103,328,923	9.2	102,940,717	9.2	388,206	100.4
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	1,122,811,191	100.0	1,121,118,229	100.0	1,692,962	100.2

(3) 歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和3年度 9月現計予算		令和2年度 9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 人 件 費	248,358,380	22.1	249,745,552	22.3	△ 1,387,172	99.4
2 扶 助 費	16,405,787	1.5	16,098,784	1.4	307,003	101.9
3 公 債 費	121,962,655	10.9	122,094,478	10.9	△ 131,823	99.9
4 投 資 的 経 費	185,065,141	16.5	268,312,417	23.9	△ 83,247,276	69.0
(1) 普通建設事業費	155,396,302	13.9	227,151,805	20.2	△ 71,755,503	68.4
一 般 公 共	97,310,313	8.7	139,040,508	12.4	△ 41,730,195	70.0
一 般 単 独	41,338,986	3.7	63,772,412	5.7	△ 22,433,426	64.8
国直轄事業負担金	16,747,003	1.5	24,338,885	2.1	△ 7,591,882	68.8
(2) 災害復旧事業費	29,668,839	2.6	41,160,612	3.7	△ 11,491,773	72.1
災 害 公 共	28,817,577	2.5	39,911,668	3.6	△ 11,094,091	72.2
災 害 単 独	851,262	0.1	1,248,944	0.1	△ 397,682	68.2
5 その他行政費	551,019,228	49.0	464,866,998	41.5	86,152,230	118.5
合 計	1,122,811,191	100.0	1,121,118,229	100.0	1,692,962	100.2

第 3 表

9 月 末 現 在 県 税 調 定 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分 税 目	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
	調定額	前年比	収入額	前年比	調定額	前年比	収入額	前年比
個人県民税	70,962,934	98.5	26,303,643	100.2	72,013,250	98.7	26,247,785	99.6
法人県民税	3,768,437	86.1	3,702,217	87.4	4,379,037	87.6	4,234,819	86.1
県民税利子割	177,019	87.3	177,120	87.3	202,800	86.6	202,835	86.6
個人事業税	2,171,640	105.9	1,044,411	106.3	2,049,868	104.3	982,880	106.8
法人事業税	33,130,451	126.6	32,855,455	130.9	26,165,419	88.8	25,091,446	86.0
地方消費税	21,233,261	107.1	21,233,261	107.1	19,825,288	110.5	19,825,288	110.5
不動産取得税	2,241,547	94.6	1,938,924	97.9	2,369,774	94.6	1,980,722	90.5
県たばこ税	1,034,534	106.6	1,034,300	106.6	970,458	92.6	970,256	92.6
ゴルフ場利用税	487,117	128.9	483,949	130.6	377,930	75.9	370,697	75.0
自動車取得税	-	-	-	-	-	皆減	-	皆減
軽油引取税	8,718,097	102.3	5,862,014	102.0	8,521,906	96.5	5,746,211	98.7
自動車税 (旧法による税)	87,011	50.5	12,026	29.9	172,361	0.5	40,177	0.1
自動車税環境性能割	701,058	100.5	592,366	109.5	697,476	皆増	541,022	皆増
自動車税種別割	31,062,793	99.3	30,427,891	99.5	31,281,875	皆増	30,582,764	皆増
鉾 区 税	2,565	98.4	2,469	100.0	2,607	98.5	2,469	95.6
固定資産税	-	皆減	-	皆減	278,792	皆増	139,400	皆増
狩 猟 税	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	175,778,464	103.8	125,670,046	107.4	169,308,841	97.1	116,958,771	96.3

第4表

令和3年度普通交付税決定額

(単位:千円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較	
			増減額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B)
基準財政需要額 (a)	405,070,625	423,620,183	△ 18,549,558	% 95.6
基準財政収入額 (b)	196,524,322	223,770,836	△ 27,246,514	87.8
交付基準額 (a)-(b) (c)	208,546,303	199,849,347	8,696,956	104.4
調整額 (d)	279,353	216,422	62,931	129.1
交付税額 (c)-(d)	208,266,950	199,632,925	8,634,025	104.3

第5表

令和3年度特別会計予算(9月現計)

(単位:千円)

会 計 名	令和3年度		令和2年度 9月現計 予算額 (B)	比 較	
	当 初 予算額	9月現計 予算額 (A)		増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
公 債 費	238,809,148	238,809,148	287,233,087	△ 48,423,939	% 83.1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	429,747	429,747	439,984	△ 10,237	97.7
心身障害者扶養共済事業費	476,938	476,938	466,593	10,345	102.2
地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	6,071,449	6,071,449	5,120,507	950,942	118.6
国 民 健 康 保 険	186,506,224	186,506,224	181,636,787	4,869,437	102.7
小規模企業者等設備導入資金	396,327	396,327	346,711	49,616	114.3
農 業 改 良 資 金	58,676	58,676	58,594	82	100.1
漁 業 改 善 資 金	4,122	4,122	5,132	△ 1,010	80.3
県 営 林 経 営 費	371,256	371,256	408,894	△ 37,638	90.8
林 業 改 善 資 金	73,922	73,922	153,718	△ 79,796	48.1
高等学校等奨学資金貸付金	102,803	102,803	121,399	△ 18,596	84.7
合 計	433,300,612	433,300,612	475,991,406	△ 42,690,794	91.0

2 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計とを合算した収入及び支出の状況は、第6表のとおりです。

予算額に対する割合は、9月までの累計で、収入が39.1パーセント、支出が39.3パーセントとなっています。この収入と支出を主な科目別にみますと、第7表のとおりです。

第6表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

(単位:千円)

区分	予算額 (A)	本 月			累 計			予算に対する割合(%)	
		収入	支出	差 引	収入 (B)	支出 (C)	差 引	収入 (B)/(A)	支出 (C)/(A)
4月	1,478,849,663	127,686,061	187,570,330	△ 59,884,269	127,686,061	187,570,330	△ 59,884,269	8.6	12.7
5月	1,643,738,214	83,014,375	91,879,094	△ 8,864,719	210,700,436	279,449,424	△ 68,748,988	12.8	17.0
6月	1,652,204,386	146,635,580	107,695,796	38,939,784	357,336,016	387,145,220	△ 29,809,204	21.6	23.4
7月	1,674,118,948	50,724,288	61,926,697	△ 11,202,409	408,060,304	449,071,917	△ 41,011,613	24.4	26.8
8月	1,685,374,065	109,837,285	92,772,720	17,064,565	517,897,589	541,844,637	△ 23,947,048	30.7	32.1
9月	1,686,258,317 (1,650,261,187)	141,691,773 (132,918,701)	121,551,032 (116,465,592)	20,140,741 (16,453,109)	659,589,362 (619,343,777)	663,395,669 (551,287,797)	△ 3,806,307 (68,055,980)	39.1 (37.5)	39.3 (33.4)

(注) 1 ()内は前年度の額

2 予算額は9月30日現在(前年度からの繰越額を含む)

第7表

主な収入と支出の状況

(単位:千円)

区分	収入			支出						
	県税	地方交付税	国庫支出金	民生費	農林水産業費	商工費	土木費	教育費		
4月	6,394,450	52,466,363	3,588,715	1,368,625	965,739	144,705,305	4,537,055	9,267,180		
5月	32,444,740	0	2,919,656	11,522,998	1,230,882	1,299,720	5,462,846	9,593,794		
6月	36,565,991	52,466,363	13,321,968	5,299,720	3,116,197	18,587,405	7,827,561	30,004,043		
7月	20,555,357	0	2,017,246	7,197,562	2,919,980	676,494	8,149,212	10,822,054		
8月	16,664,349	0	9,141,101	11,133,919	2,276,042	2,080,650	6,722,242	9,979,570		
9月	13,045,159	51,668,125	5,327,362	6,229,476	2,626,792	9,622,527	7,970,396	12,452,638		
合計 (A)	125,670,046	156,600,851	36,316,047	42,752,299	13,135,633	176,972,102	40,669,312	82,119,278		
予算額 (B)	216,672,459	206,983,000	280,607,684	130,549,869	65,529,952	220,293,712	208,346,599	197,371,979		
(A)/(B)(%)	58.0 (50.0)	75.7 (75.2)	12.9 (17.2)	32.7 (30.1)	20.0 (19.7)	80.3 (68.1)	19.5 (18.3)	41.6 (41.8)		

(注) ()内は、前年度の値

3 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第8表のとおりです。

4月から9月までの一時借入金は、ありませんでした。

歳計現金の延べ預入額は9兆8,484億5,900万円で、前年度に比べ、4兆9,650億2,800万円の減となっています。

第8表

一時借入金と預金

(単位:百万円)

月 別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
4 月	(0)	(0)	(66,373)	(108,946)
	0	0	1,991,202	3,268,378
5 月	(0)	(0)	(54,831)	(81,642)
	0	0	1,699,747	2,530,900
6 月	(0)	(0)	(76,644)	(92,955)
	0	0	2,299,322	2,788,646
7 月	(0)	(0)	(59,401)	(65,792)
	0	0	1,841,425	2,039,559
8 月	(0)	(0)	(40,745)	(49,699)
	0	0	1,263,098	1,540,674
9 月	(0)	(0)	(25,122)	(88,178)
	0	0	753,665	2,645,330
合 計	(0)	(0)	(53,817)	(80,948)
	0	0	9,848,459	14,813,487

(注) ()内は、1日当たりの額

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額

4 県有財産と長期借入金の状況

(1) 県有財産

令和3年9月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		m ² 39,913.95	m ² -	m ² 39,913.95
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	280,805.19	-	280,805.19
	そ の 他 の 施 設	1,772,905.99	-	1,772,905.99
公 共 用 財 産	学 校	5,495,887.16	-	5,495,887.16
	県 営 住 宅	1,789,732.51	-	1,789,732.51
	公 園	1,506,027.82	-	1,506,027.82
	そ の 他 の 施 設	1,243,172.35	-	1,243,172.35
山 林		88,365,546.00	-	88,365,546.00
宅 地		-	277,984.24	277,984.24
田 畑		-	1,518,672.68	1,518,672.68
廃 川 廃 道 敷		-	121,021.53	121,021.53
職 員 宿 舎		-	437,644.05	437,644.05
そ の 他		-	559,640.76	559,640.76
合 計		100,493,990.97	2,914,963.26	103,408,954.23

イ 建物

区 分	面 積		合 計	
	行 政 財 産	普 通 財 産		
本 庁 舎	m ² 67,282.02	m ² -	m ² 67,282.02	
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	147,712.73	-	147,712.73
	そ の 他 の 施 設	285,844.22	-	285,844.22
公 共 用 財 産	学 校	1,344,885.11	-	1,344,885.11
	県 営 住 宅	971,704.76	-	971,704.76
	公 園	78,708.95	-	78,708.95
	そ の 他 の 施 設	183,556.85	-	183,556.85
職 員 宿 舎	-	317,412.25	317,412.25	
そ の 他	2,080.00	62,894.16	64,974.16	
合 計	3,081,774.64	380,306.41	3,462,081.05	

ウ 有価証券

(単位:千円)

区 分	現 在 高
株 券	134,750
社 債 券	-
貸 付 信 託 受 益 証 券	-
合 計	134,750

工 基 金

(単位:千円)

名 称	現 金	有価証券	貸付金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	1,123,298	-	-	45,419	-	1,168,717
長野県財政調整基金	29,738,021	-	-	-	-	29,738,021
長野県減債基金	37,253,719	206,427,447	-	-	-	243,681,166
長野県地域活性化基金	23,055,834	-	-	-	-	23,055,834
長野県ふるさと信州寄附金基金	1,557,903	-	-	-	-	1,557,903
長野県美術品取得基金	200,000	-	-	-	-	200,000
長野県文化振興基金	571,977	-	-	-	-	571,977
長野県消費者行政活性化基金	-	-	-	-	-	-
長野県安心こども基金	1,133,159	-	-	-	-	1,133,159
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等 支援基金	23,600	-	-	-	-	23,600
長野県こどもの未来支援基金	58,646	-	-	-	-	58,646
長野県福祉基金	2,146,403	799,978	-	-	-	2,946,381
長野県地域医療介護総合確保基金	3,457,867	-	-	-	-	3,457,867
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	3,394,631	-	-	-	-	3,394,631
長野県国民健康保険財政安定化基金	3,824,597	-	-	-	-	3,824,597
長野県介護保険財政安定化基金	3,457,975	-	-	-	-	3,457,975
長野県心身障害者扶養共済基金	40,188	10,085	-	-	-	50,273
長野県環境自然保護基金	246,840	681,652	-	-	-	928,492

長野県ゼロカーボン基金	1,418,699	-	-	-	-	-	1,418,699
長野県ふるさと農村活性化基金	161,655	799,212	-	-	-	-	960,867
長野県農地利用集積・集約化基金	1,149,204	-	-	-	-	-	1,149,204
長野県森林づくり県民税基金	354,246	-	-	-	-	-	354,246
長野県森林整備地域活動支援基金	35,987	-	-	-	-	-	35,987
長野県森林経営管理基金	64,153	-	-	-	-	-	64,153
長野県森林整備基金	147,352	1,200,000	-	-	-	-	1,347,352
長野県営林経営基金	54,589	-	-	-	-	-	54,589
長野県県立学校施設整備基金	35,184	-	-	-	-	-	35,184
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	442	98,744	-	-	-	-	99,186
県立長野図書館図書充実基金	10,000	-	-	-	-	-	10,000
合 計	114,716,169	210,017,118	-	45,419	-	-	324,778,706

(2) 長期借入金

令和3年度起債見込額及び年度末現在高見込は次のとおりです。

ア 令和3年度目的別起債見込額

(単位:百万円)

区 分		起 債 見 込 額
一 般 会 計	普通債	64,226
	土 木	49,414
	農 林 水 産	5,536
	教 育	1,268
	公 営 住 宅	1,012
	社 会 労 働	596
	保 健 衛 生	2
	商 工	0
	警 察	1,970
	庁 舎	1,550
	そ の 他	2,878
	災 害 復 旧 債	9,633
	土 木	9,514
	農 林 水 産	55
そ の 他	64	
そ の 他	59,147	
	災 害 援 護 資 金 債	0
	臨 時 財 政 対 策 債	59,147
	計	133,006
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	0
	地方独立行政法人長野県立病院機構 施設整備等資金貸付金	2,731
	小規模企業者等設備導入資金	0
	農業改良資金	0
	県営林経営費	45
	災害復旧債(県営林経営費)	0
	計	2,776
合 計		135,782

イ 令和3年度末県債目的別現在高見込

(単位:百万円)

区 分		年 度 末 現 在 高 見 込 額
一 般 会 計	普 通 債	1,034,558
	土 木	752,974
	農 林 水 産	112,795
	教 育	33,951
	公 営 住 宅	8,177
	社 会 労 働	20,918
	保 健 衛 生	3,235
	商 工	1,629
	警 察	15,697
	庁 舎	3,344
	そ の 他	81,838
	災 害 復 旧 債	35,536
	土 木	34,894
	農 林 水 産	273
	そ の 他	369
	そ の 他	802,941
	災 害 援 護 資 金 債	44
	減 税 補 填 債	18,487
	臨 時 税 収 補 填 債	692
	臨 時 財 政 対 策 債	743,777
退 職 手 当 債	9,058	
減 収 補 填 債	30,884	
	計	1,873,036 (1,629,003)
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	753
	地方独立行政法人長野県立病院機構 施設整備等資金貸付金	18,529
	小規模企業者等設備導入資金	706
	農業改良資金	165
	県営林経営費	2,265
	災害復旧債(県営林経営費)	1
	計	22,420
合 計		1,895,455

※単位未満四捨五入のため、計と内訳が一致しない箇所がある。

※一般会計の括弧内は、満期一括償還に係る積立金を元利償還額に含めた県債残高を示す。

5 令和2年度決算の概要

(1) 決算の状況

令和2年度の一般会計の決算は、第9表から第13表までのとおりで、特別会計の決算は、第14表のとおりです。

一般会計の決算規模は、歳入総額が1兆1,021億1,563万9千円（対前年度2,172億3,792万6千円、24.6パーセント増）、歳出総額が1兆863億6,796万8千円（対前年度2,174億6,256万3千円、25.0パーセント増）となりました。

差引の形式収支は157億4,767万1千円となり、翌年度へ繰り越した事業のための財源109億2,477万2千円を差し引いた実質収支は、48億2,289万8千円となりました。この実質収支の2分の1に相当する24億1,200万円を、資金積立基金条例により財政調整基金に積み立てることとしました。

歳入決算額は、第10表のとおりです。県税は、2,287億7,861万1千円で、新型コロナウイルス感染症の影響による法人関係税の減少などの影響から、前年度に比べ約56億円、2.4パーセントの減となりました。税目別の額は第11表のとおりで、令和元年10月の税率引き上げの影響により地方消費税が約52億円、14.6パーセント増加した一方、税制改正に伴う自動車取得税のほか、法人事業税が約61億円、11.5パーセント、法人県民税が約27億円、30.1パーセントの減となっています。

地方消費税清算金は、956億8,175万1千円で、前年度に比べ約172億円、21.9パーセントの増となりました。

地方交付税は、2,067億9,607万6千円で、前年度に比べ約43億円、2.1パーセントの増となりました。

繰入金は、114億778万2千円で、前年度に比べ約16億円、12.0パーセントの減となりました。

県債は、1,559億4,600万円で、前年度に比べ約258億円、19.8パーセントの増となりました。

次に、歳出決算額を目的別に分類すると第12表のとおりです。新型コロナウイルス感染症への対応により、商工費が約814億円、253.2%の増、衛生費が約393億円、192.2%の増となったほか、令和元年東日本台風災害への対応や国の防災・減災対策への対応などにより、災害復旧費が前年度比約220億円、149.9パーセントの増、土木費が前年度と比べ約201億円、15.0パーセントの増となった一方、教育費が約55億円、2.7パーセントの減となりました。

第13表は、歳出決算額を性質別に分類したものです。

(2) 主な財政指標

普通会計決算による主な財政指標の推移は、第15表のとおりです。

第9表

令和2年度一般会計決算状況

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和元年度	
1	歳入総額	1,102,115,639,790	884,877,713,302	
2	歳出総額	1,086,367,968,424	868,905,404,449	
3	歳入歳出差引額(1-2)	15,747,671,366	15,972,308,853	
4	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	-	-
		(2) 繰越明許費繰越額	10,627,824,696	10,242,303,098
		(3) 事故繰越し繰越額	296,948,148	310,366,241
		計	10,924,772,844	10,552,669,339
5	実質収支額(3-4)	4,822,898,522	5,419,639,514	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	2,412,000,000	2,710,000,000	

第10表

令和2年度一般会計歳入決算額

(単位:千円)

区 分	令和2年度 決算額 (A)	令和元年度 決算額 (B)	比 較	
			増減額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 県 税	228,778,611	234,377,745	△ 5,599,134	97.6
2 地方消費税清算金	95,681,751	78,472,119	17,209,632	121.9
3 地方譲与税	33,745,994	37,646,422	△ 3,900,428	89.6
4 地方特例交付金	1,495,446	1,974,119	△ 478,673	75.8
5 地方交付税	206,796,076	202,531,609	4,264,467	102.1
6 交通安全対策特別交付金	666,844	618,220	48,624	107.9
7 分担金及び負担金	3,295,421	2,813,038	482,383	117.1
8 使用料及び手数料	15,867,969	16,649,636	△ 781,667	95.3
9 国庫支出金	232,550,025	118,347,362	114,202,663	196.5
10 財産収入	1,784,567	2,314,757	△ 530,190	77.1
11 寄付金	1,099,717	894,044	205,673	123.0
12 繰入金	11,407,782	12,967,296	△ 1,559,514	88.0
13 繰越金	13,262,308	9,197,124	4,065,184	144.2
14 諸収入	99,737,125	35,899,487	63,837,638	277.8
15 県債	155,946,000	130,174,733	25,771,267	119.8
合 計	1,102,115,639	884,877,713	217,237,926	124.6

※端数調整のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第11表

県 税 決 算 額

(単位:円、%)

税 目	令和2年度		令和元年度		前年比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	2/元	元/30
個 人 県 民 税	74,407,071,291	32.5	74,211,792,538	31.6	100.3	103.5
法 人 県 民 税	6,299,418,320	2.8	9,010,327,007	3.8	69.9	95.3
県 民 税 利 子 割	410,940,158	0.2	405,169,637	0.2	101.4	49.4
個 人 事 業 税	2,091,415,531	0.9	1,999,752,952	0.9	104.6	102.0
法 人 事 業 税	47,088,585,932	20.6	53,208,430,574	22.7	88.5	101.2
地 方 消 費 税	41,018,456,458	17.9	35,787,791,118	15.3	114.6	96.0
不 動 産 取 得 税	4,302,966,773	1.9	4,755,556,232	2.0	90.5	99.3
県 た ば こ 税	1,958,251,626	0.9	2,035,107,700	0.9	96.2	100.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	674,104,024	0.3	794,425,426	0.3	84.9	94.7
自 動 車 取 得 税	-	0.0	2,029,009,500	0.9	皆減	51.8
軽 油 引 取 税	17,398,547,872	7.6	17,679,983,186	7.5	98.4	98.6
自 動 車 税	80,691,712	0.0	31,380,687,625	13.4	0.3	98.5
自 動 車 税 環 境 性 能 割	1,591,263,600	0.7	843,435,700	0.4	188.7	皆増
自 動 車 税 種 別 割	31,161,236,127	13.6	214,703,200	0.1	14,513.6	皆増
鉦 区 税	2,588,500	0.0	2,552,700	0.0	101.4	96.0
固 定 資 産 税	278,791,900	0.1	-	0.0	皆増	0.0
狩 猟 税	14,282,000	0.0	19,020,000	0.0	75.1	82.1
合 計	228,778,611,824	100.0	234,377,745,095	100.0	97.6	99.6
現 年 課 税 分	227,902,250,077	99.6	233,578,278,469	99.7	97.6	99.7
滞 納 繰 越 分	876,361,747	0.4	799,466,626	0.3	109.6	86.7

第12表

令和2年度一般会計歳出決算額

(単位:千円)

区 分	令 和 2 年 度 決 算 額 (A)	令 和 元 年 度 決 算 額 (B)	比 較	
			増減額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 議 会 費	1,400,678	1,417,657	△ 16,979	98.8
2 総 務 費	61,692,212	43,328,106	18,364,106	142.4
3 民 生 費	138,811,789	121,525,757	17,286,032	114.2
4 衛 生 費	59,728,199	20,441,945	39,286,254	292.2
5 労 働 費	2,221,165	1,879,551	341,614	118.2
6 環 境 費	3,153,169	2,937,039	216,130	107.4
7 農 林 水 産 業 費	49,247,166	42,424,785	6,822,381	116.1
8 商 工 費	113,552,758	32,152,287	81,400,471	353.2
9 土 木 費	154,183,508	134,119,427	20,064,081	115.0
10 警 察 費	45,009,942	43,874,355	1,135,587	102.6
11 教 育 費	199,724,191	205,254,997	△ 5,530,806	97.3
12 災 害 復 旧 費	36,713,202	14,692,658	22,020,544	249.9
13 公 債 費	121,144,028	122,413,401	△ 1,269,373	99.0
14 諸 支 出 金	99,785,954	82,443,440	17,342,514	121.0
15 予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,086,367,968	868,905,404	217,462,563	125.0

※端数調整のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第13表

令和2年度一般会計性質別決算額

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 給与関係及び 一般行政経費	694,407,434	63.9	546,831,787	63.0	147,575,647	127.0
(1) 人 件 費	245,541,109	22.6	250,118,803	28.8	△ 4,577,694	98.2
(2) 物 件 費	44,671,467	4.1	28,743,450	3.3	15,928,017	155.4
(3) 維持補修費	332,818	0.0	619,317	0.1	△ 286,499	53.7
(4) 扶 助 費	16,123,368	1.5	15,758,743	1.8	364,625	102.3
(5) 補助費等	288,412,862	26.6	219,804,241	25.3	68,608,621	131.2
(6) 積 立 金	13,119,137	1.2	5,465,571	0.6	7,653,566	240.0
(7) 出 資 金	0	0.0	657,936	0.1	△ 657,936	0.0
(8) 貸 付 金	86,206,673	7.9	25,663,726	3.0	60,542,947	335.9
2 投資的経費	259,559,636	23.8	187,811,686	21.5	71,747,950	138.2
(1) 普通建設事業費	222,643,487	20.4	173,090,026	19.8	49,553,461	128.6
補助事業費	137,245,496	12.6	102,942,725	11.8	34,302,771	133.3
単独事業費	58,941,744	5.4	44,587,546	5.1	14,354,198	132.2
国直轄事業負担金	26,456,247	2.4	25,559,755	2.9	896,492	103.5
(2) 災害復旧事業費	36,916,149	3.4	14,721,660	1.7	22,194,489	250.8
補助事業費	36,465,476	3.4	12,389,561	1.4	24,075,915	294.3
単独事業費	450,673	0.0	2,332,099	0.3	△ 1,881,426	19.3
3 公 債 費	120,735,482	11.2	122,048,789	14.1	△ 1,313,307	98.9
4 繰 出 金	11,665,416	1.1	12,213,142	1.4	△ 547,726	95.5
5 繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,086,367,968	100.0	868,905,404	100.0	217,462,563	125.0

※端数調整のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第14表

令和2年度特別会計決算額

(単位:千円)

会 計 名	決 算 額		支出歩合 (%)	差引額 (A)-(B)
	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)		
公 債 費	285,887,399	285,887,399	100.0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	411,940	164,324	39.9	247,615
心身障害者扶養共済事業費	456,500	452,209	99.1	4,291
地方独立行政法人長野県立病院 院施設整備等資金貸付金	4,203,890	4,203,890	100.0	0
国 民 健 康 保 険	189,912,959	177,837,839	93.6	12,075,119
小規模企業者等設備導入資金	305,984	64,073	20.9	241,910
農 業 改 良 資 金	268,947	57,120	21.2	211,827
漁 業 改 善 資 金	1,787	530	29.7	1,257
県 営 林 経 営 費	347,166	291,626	84.0	55,540
林 業 改 善 資 金	334,952	143,572	42.9	191,380
高等学校等奨学資金貸付金	751,199	83,222	11.1	667,977
合 計	482,882,728	469,185,808	97.2	13,696,919

※端数調整のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

財政分析指標(普通会計決算)

(単位:億円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額	10,669	8,568	8,039	8,195
歳 出 総 額	10,495	8,392	7,900	8,084
義務的経費／歳出総額	36.7 (33.8)	46.6 (41.1)	49.7 (41.7)	49.9 (42.0)
投資的経費／歳出総額	23.6 (14.7)	21.2 (17.3)	16.5 (17.2)	16.5 (15.5)
積立金現在高	996	945	979	1,002
県 債 残 高	16,197	15,764	15,584	15,644
標準財政規模	5,100	5,077	5,074	5,106
基準財政需要額	4,236	4,170	4,110	4,122
基準財政収入額	2,238	2,225	2,142	2,143
財政力指数	0.52762	0.52486	0.51832	0.51476
経常収支比率	93.7 (94.4)	94.8 (93.2)	93.2 (93.0)	95.1 (94.2)
実質公債費比率	9.8 (10.2)	10.0 (10.5)	10.6 (10.9)	11.4 (11.4)
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
将来負担比率	173.1 (171.3)	170.6 (172.9)	169.4 (173.6)	172.4 (173.1)

(注) 1 ()内は全国平均

2 「標準財政規模」、「基準財政需要額」、「基準財政収入額」、「財政力指数」

交付税算定上の理論的な額、数値

*標準財政規模:標準的な一般財源の規模

標準的な地方税収入+地方譲与税等+普通交付税
(平成20年度から臨時財政対策債発行可能額を含む。)

*基準財政需要額:標準的な行政に必要な一般財源の規模

単位費用×測定単位×補正係数

*基準財政収入額:標準的な地方税収入の一定割合

標準的な地方税収入×75/100+地方譲与税等

*財政力指数(3か年平均):基準財政収入額/基準財政需要額

3 「経常収支比率」

財政構造の弾力性をみる比率

経常経費(人件費、公債費等)充当一般財源/経常一般財源

4 「実質公債費比率」(3か年平均)

地方債の許可の基準となる比率で、18%以上で許可制、25%以上で一定の起債制限

(地方債の元利償還金+準元利償還金)

- (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

5 「実質赤字比率」

一般会計等の実質赤字額

標準財政規模

6 「連結実質赤字比率」

連結実質赤字額

標準財政規模

7 「将来負担比率」

将来負担額 - (充当可能基金額+特定財源見込額

+ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)

標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況

(1) 事業の概要

令和3年度前期の電気事業は、美和発電所以下23発電所（最大出力10万4,155キロワット）の運転管理を行い、合計2億1,690万2,488キロワットアワーの電力を供給しました。また、既設発電所の改良工事のほか、新規発電所の建設工事等を実施しています。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

供給電力量

区分 月別	供給電力量 (A) kWh	目標電力量 (B) kWh	比率 (A)/(B)×100 %
4月	34,788,667	46,821,000	74.3
5月	44,871,249	45,403,000	98.8
6月	25,759,889	30,447,000	84.6
7月	38,790,731	34,995,000	110.8
8月	33,169,334	25,104,000	132.1
9月	39,522,618	30,110,000	131.3
計	216,902,488	212,880,000	101.9

電力料金収入

区分 月別	料金収入(税込) (定額・従量併用制) 円
4月	351,231,703
5月	412,058,145
6月	296,546,814
7月	374,991,123
8月	334,225,740
9月	377,389,665
計	2,146,443,190

(2) 経理の状況

合 計 残 高 試 算 表

(令和3年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
円	円		円	円
25,229,456,743	66,928,356,517	固 定 資 産	41,698,899,774	
5,715,374,357	11,608,595,248	流 動 資 産	5,893,220,891	
	0	固 定 負 債	7,508,375,962	7,508,375,962
	2,402,332,681	流 動 負 債	2,984,256,093	581,923,412
	2,890,785,181	繰 延 収 益	5,243,868,541	2,353,083,360
	0	資 本 金	17,208,027,379	17,208,027,379
	0	剰 余 金	1,940,429,367	1,940,429,367
	950,895	収 益	1,976,428,256	1,975,477,361
622,485,741	643,980,828	費 用	21,495,087	
31,567,316,841	84,475,001,350	合 計	84,475,001,350	31,567,316,841

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(令和3年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	30,944,831,100
イ 企 業 債	7,256,742,180
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 令和2年度決算の概況

令和2年度長野県電気事業損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収益の部	
(ア) 営業収益	3,424,781,881
(イ) 営業外収益	147,138,332
計	3,571,920,213
イ 費用の部	
(ア) 営業費用	2,616,482,100
(イ) 営業外費用	48,840,215
計	2,665,322,315
当年度経常利益	906,597,898
当年度純利益	906,597,898

令和2年度長野県電気事業貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産の部	
(ア) 固定資産	24,923,661,943
(イ) 流動資産	6,808,891,472
資産合計	31,732,553,415
イ 負債の部	
(ア) 固定負債	7,508,375,962
(イ) 流動負債	2,722,637,347
(ウ) 繰延収益	2,353,083,360
負債合計	12,584,096,669
ウ 資本の部	
(ア) 資本金	17,208,027,379
(イ) 剰余金	1,940,429,367
資本合計	19,148,456,746
負債資本合計	31,732,553,415

2 長野県水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

令和3年度前期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、長野市ほか2市1町の給水区域に、972万2,843立方メートルを給水するとともに、安定給水を図るため施設の改良工事及び老朽管などの更新工事等を実施しています。

なお、給水戸数及び水道料金の状況は、次の表のとおりです。

月別	給水戸数	有収水量	水道料金(税込)
	戸	m ³	円
4月	79,222	1,610,152	308,154,430
5月	79,325	1,525,003	289,521,399
6月	79,364	1,663,068	315,881,012
7月	79,415	1,572,266	298,111,965
8月	79,450	1,728,196	327,374,415
9月	79,534	1,624,158	306,490,445
計	—	9,722,843	1,845,533,666

イ 水道用水供給事業は、松本市、塩尻市及び山形村に1,460万197立方メートルの水道用水を供給するとともに、安定供給を図るため浄水施設における耐震化工事等を実施しています。

なお、供給量及び用水料金の状況は、次の表のとおりです。

月別	供給量	用水料金(税込)
	m ³	円
4月	2,422,759	118,327,548
5月	2,511,000	122,637,240
6月	2,430,000	118,681,200
7月	2,511,000	122,637,240
8月	2,320,789	113,347,334
9月	2,404,649	117,443,056
計	14,600,197	713,073,618

(2) 経理の状況

合 計 残 高 試 算 表

(令和3年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
円	円		円	円
54,289,829,916	106,048,002,729	固 定 資 産	51,758,172,813	
6,389,295,342	12,346,319,407	流 動 資 産	5,957,024,065	
	0	固 定 負 債	21,133,984,979	21,133,984,979
	1,680,114,581	流 動 負 債	2,834,762,424	1,154,647,843
	12,678,848,916	繰 延 収 益	24,822,635,422	12,143,786,506
	0	資 本 金	23,683,912,073	23,683,912,073
	0	剰 余 金	999,389,512	999,389,512
	44,100	収 益	2,335,053,795	2,335,009,695
771,605,350	808,356,836	費 用	36,751,486	
61,450,730,608	133,561,686,569	合 計	133,561,686,569	61,450,730,608

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(令和3年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	60,679,125,258
イ 企 業 債	21,478,633,456
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 令和2年度決算の概況

令和2年度長野県水道事業損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収益の部	
(ア) 営業収益	4,701,586,144
(イ) 営業外収益	580,787,674
計	5,282,373,818
イ 費用の部	
(ア) 営業費用	4,197,880,812
(イ) 営業外費用	331,029,895
計	4,528,910,707
当年度経常利益	753,463,111
当年度純利益	753,463,111

令和2年度長野県水道事業貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産の部	
(ア) 固定資産	53,811,026,263
(イ) 流動資産	6,626,270,645
資産合計	60,437,296,908
イ 負債の部	
(ア) 固定負債	21,133,984,979
(イ) 流動負債	2,544,347,987
(ウ) 繰延収益	12,075,662,357
負債合計	35,753,995,323
ウ 資本の部	
(ア) 資本金	23,683,912,073
(イ) 剰余金	999,389,512
資本合計	24,683,301,585
負債資本合計	60,437,296,908

3 長野県流域下水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

令和3年度前期の流域下水道事業は、諏訪湖、千曲川（下流処理区・上流処理区）、犀川安曇野の3流域4処理区において4,292万6,013立方メートルの汚水の処理を行いました。また、終末処理場及び幹線管渠の改築工事等を実施しています。

なお、処理水量及び市町村負担金額の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	処理水量	負担金額（税込）
4月	m ³ 6,387,623	円 769,018,008
5月	7,031,231	76,652,020
6月	6,694,498	808,360,265
7月	7,471,841	0
8月	7,997,911	847,160,948
9月	7,342,909	0
計	42,926,013	2,501,191,241

(2) 経理の状況

合 計 残 高 試 算 表

(令和3年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
円	円		円	円
133,732,800,440	145,263,736,564	固 定 資 産	11,530,936,124	
5,957,801,246	24,344,719,648	流 動 資 産	18,386,918,402	
		固 定 負 債	19,963,384,269	19,963,384,269
	7,957,132,275	流 動 負 債	10,247,488,476	2,290,356,201
11,482,910,568	11,482,910,568	繰 延 収 益	113,766,729,793	113,766,729,793
		資 本 金	5,356,374,279	5,356,374,279
		剰 余 金	8,477,145,822	8,477,145,822
	10,910	収 益	2,618,121,289	2,618,110,379
1,298,588,489	1,320,476,330	費 用	21,887,841	
152,472,100,743	190,368,986,295	合 計	190,368,986,295	152,472,100,743

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(令和3年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	139,690,601,686
イ 企 業 債	20,932,180,856
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 令和2年度決算の概況

令和2年度長野県流域下水道事業損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収益の部	
(ア) 営業収益	4,062,815,098
(イ) 営業外収益	6,162,569,500
(ウ) 特別利益	3,457,164,580
計	13,682,549,178
イ 費用の部	
(ア) 営業費用	9,781,263,386
(イ) 営業外費用	427,263,944
(ウ) 特別損失	3,457,164,580
計	13,665,691,910
当年度経常利益	16,857,268
当年度純利益	16,857,268

令和2年度長野県流域下水道事業貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産の部	
(ア) 固定資産	131,612,482,097
(イ) 流動資産	7,860,188,018
資産合計	139,472,670,115
イ 負債の部	
(ア) 固定負債	19,963,384,269
(イ) 流動負債	9,789,190,618
(ウ) 繰延収益	95,886,575,127
負債合計	125,639,150,014
ウ 資本の部	
(ア) 資本金	5,356,374,279
(イ) 剰余金	8,477,145,822
資本合計	13,833,520,101
負債資本合計	139,472,670,115